

平成30年度

第5次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画
に係る事務事業 外部評価報告書

評価対象：①平成29年度事務事業
②重点戦略プロジェクト

平成30年8月

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議

はじめに

町では平成23年3月に、第5次野辺地町まちづくり総合計画（計画期間：平成23～32年度。以下「第5次計画」という。）を策定し、町の将来像を「笑顔あふれるまちのへじ」と定め、各種施策を展開してきました。

町が策定した第5次計画の中では、前期基本計画に該当する期間が平成23～27年度、後期基本計画に該当する期間が平成28～32年度ということでしたが、急速に進行する少子高齢化・人口減少、また、東日本大震災以降重視されてきている、防災・減災に対応する必要が出てきたという理由から、後期基本計画部分を1年前倒しで策定しました。

その一方で、町においては、第5次計画期間及びそれ以前の計画期間中に実施した各種事務事業（教育委員会部局を除く）の事業評価を行っておらず、町民の方々から、「町の計画がどのくらい進捗しているか分からない」「必要な計画調整が行われていないのではないのか」といった声が挙がっておりました。

そこで、「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議」の場にて、町の第5次計画後期基本計画に則って実施されている各種事務事業と、同計画で定めている重点戦略プロジェクトを外部（町民）の視点で捉える外部評価を実施し、計画の評価及び進行管理を行うこととしました。この外部評価については、平成28年度から実施しております。

「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議」は、町内の金融、教育、産業機関や老人クラブ、主婦等で構成された組織です。そのため、様々な角度から、事業評価、意見、要望が出され、それらを取りまとめ、外部評価しております。

この外部評価結果を参考に、次年度以降の各種計画への反映や、各種事務事業の改善・見直しについて検討を行い、住民サービスの向上や今後のまちづくりの一助にさせていただきますよう、要望いたします。

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議
会 長 植竹 大剛

— 目 次 —

1	外部評価の概要について	1
(1)	外部評価の目的	1
(2)	野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成	4
(3)	評価の流れ	4
(4)	外部評価対象事業の選定方法	7
2	外部評価を実施した平成29年度事務事業について	7
3	外部評価結果について	8
	【①平成29年度事務事業】	
	○基本目標1 郷土の生業を創る	
(1)	町有林伐採業務	10
(2)	観光客入込客数増加事業	12
	○基本目標2 郷土の人の生命と暮らしを守る	
(3)	自主防災組織関係業務	14
(4)	防犯対策業務	16
	○基本目標4 郷土の人の身体と心を守る	
(5)	食生活改善推進員会事業	18
(6)	生活支援ハウス運営事業	20
	○基本目標5 郷土の住みやすさを実現する	
(7)	町道改良業務	22
(8)	空き家対策業務	24
	○基本目標6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る	
(9)	ふるさと納税業務	26
(10)	新庁舎建設関連業務	28
	【②重点戦略プロジェクト】	
	○活力向上戦略プロジェクト	
(1)	新規就業者数（農業）	30
(2)	新規就業者数（水産業）	30
(3)	商工会会員数	31
(4)	誘致企業数	31
	○生命と暮らしを守る戦略プロジェクト	
(5)	火災発生件数	32
(6)	自主防災組織数	32
(7)	災害時避難者用非常食数	33
(8)	交通事故発生件数	33

○地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト

(9) 国保特定健診受診率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 4

(1 0) 各種がん検診受診率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5

○住みよいまち創造戦略プロジェクト

(1 1) 堆雪場・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6

(1 2) 空き家バンク制度利用件数・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6

(1 3) 若者等向け住宅・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7

○協働のまちづくりプロジェクト

(1 4) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度・・・・・・・・ 3 8

(1 5) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数・・・・・・・・ 3 8

○重点戦略プロジェクトについて、委員から出された主なコメント一覧・・・・・・・・ 3 9

5 おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 1

1 外部評価の概要について

(1) 外部評価の目的

町の将来像である「笑顔あふれるまち のへじ」を目指すため、第5次計画後期基本計画に定めた6つの基本目標※1と重点戦略プロジェクト※2がどれだけ進捗しているのか、進捗していない場合は、何を改善すれば進捗するのかを、外部（町民）の目線から評価、検証をし、「Plan（企画立案）－Do（実施）－Check（評価）－Action（企画立案への反映）」のマネジメントサイクル（PDCAサイクル）※3を確立させ、今後のまちづくりの一助とすることを目的としています。

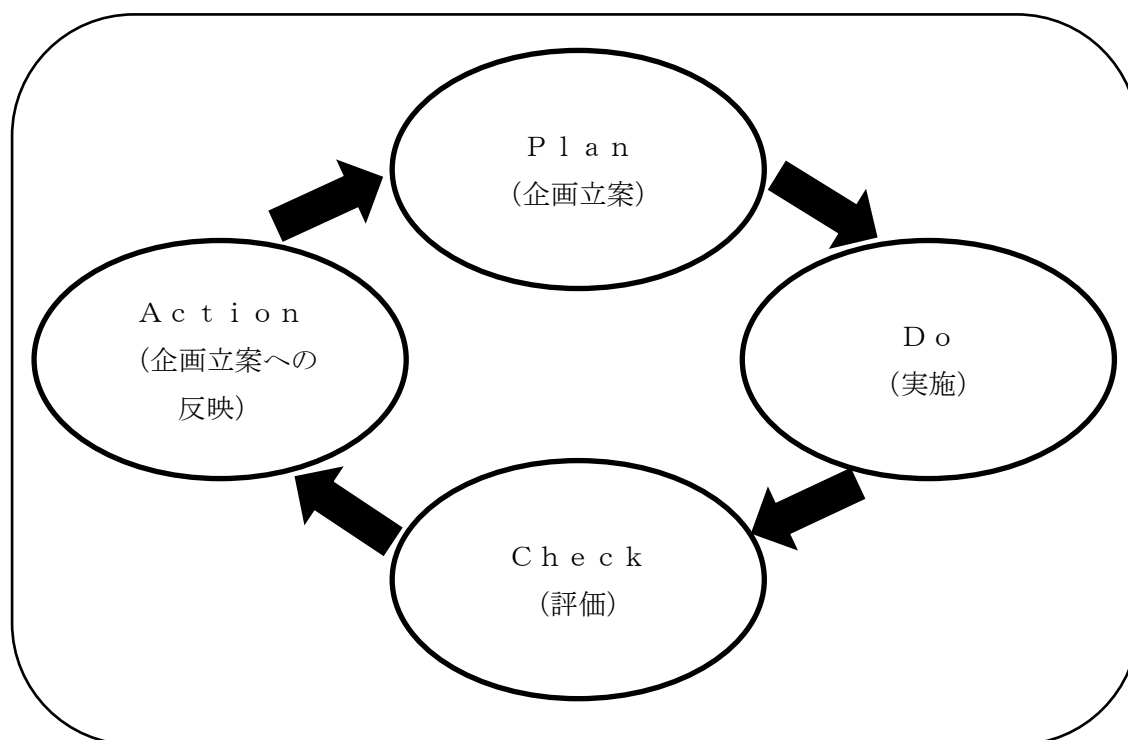
※1 6つの基本目標については、下記のとおりです。

基本目標名	
①	郷土の生業（なりわい）を創る
②	郷土の人の生命（いのち）と暮らしを守る
③	郷土をますます愛し育む「人財」を育てる
④	郷土の人の身体（からだ）と心を守る
⑤	郷土の住みやすさを実現する
⑥	郷土づくりを進める組織とシステムを創る

※2 重点戦略プロジェクトとは、上記6つの基本目標それぞれについて、後期基本計画期間中に町が重点的に行うべきものとして数値目標とともに設定したものです。詳細については、下記のとおりです。

重点戦略 プロジェクト名		指標項目	平成25年度 現状値	平成32年度 目標値
①	活力向上戦略プロジェクト	新規就業者数（農業）	2人	6人
		新規就業者数（水産業）	0人	5人
		商工会会員数	457会員	430会員
		誘致企業数	0	1
②	生命（いのち）と暮らしを守る戦略プロジェクト	火災発生件数	3件	発生させない
		自主防災組織数	4団体	10団体
		災害時避難者用非常食備蓄数	200食	900食
		交通事故発生件数	27件	発生させない
③	生まれ育った町をますます愛する子どもを育てる戦略プロジェクト	小学校の統合	3小学校	3校を1校に統合する方向性を定める
		社会教育・社会体育施設の整備	11施設	改修・耐震診断 2施設 修繕5施設
		「ふれあい教育の日」実施	毎月20日に開催	継続実施
④	地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	国保特定健診受診率	20.4%	60%
		各種がん健診受診率	12～25%	45%
⑤	住みよいまち創造戦略プロジェクト	堆雪場	146か所	200か所
		空き家バンク制度利用件数	未実施	20件
		若者等向け住宅	0戸	5戸
⑥	協働のまちづくりプロジェクト	地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	53.2%	58.5%
		まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	学習会1回	毎年1～2回開催

※3 PDCAサイクルの仕組みについては、下記のとおりです。



(2) 野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱第3条の規定に基づき、「産業界」、「関係行政機関」、「教育機関」、「金融機関」、「労働団体」、「メディア」のほか、女性や高齢者等で構成された組織です。

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員は下記のとおりです。

団体名及び役職	氏 名	選出区分	備 考
野辺地公共職業安定所 所長	須藤 学	関係行政機関	
青森銀行 野辺地支店 支店長	野澤 淳	金融機関	
みちのく銀行 野辺地支店 支店長	徳海 隆	金融機関	
野辺地町校長会 会長	藤川 雅之	教育機関	
野辺地町連合PTA 会長	柴崎 正洋	教育機関	
野辺地町商工会 理事	植竹 大剛	産業界	会長
ゆうき青森農業協同組合野辺地支店 支店長	松尾 隆史	産業界	
野辺地町漁業協同組合 統括部長	杉山 正七	産業界	
一般財団法人 野辺地町観光協会 事務局長	高田 誓昌	産業界	
社会福祉法人 野辺地町社会福祉協議会 事務局長	松尾 節男	その他(公益法人)	
秋田共栄観光株式会社まかど観光ホテル 顧問	松橋 泰彰	その他(民間事業者)	
ちーむ野open 代表	前田 智子	労働団体	
デーリー東北新聞社 2018年度市民記者	大湊 敏行	メディア	
老人クラブ連合会 会長	長濱 竹美	その他(住民)	
子育て世代	鎌本 香織	その他(住民)	
NPO法人のへじFRASCO	阿部 博一	その他(NPO)	

(3) 評価の流れ

①内部評価の実施(各事務事業担当者による評価)

- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトを、各課の担当者が評価します。(内部評価シートの作成)
- ・なお、教育委員会管轄分野(基本目標中、「郷土をますます愛し育む「人財」を育てる」及び重点戦略プロジェクト中、「生まれ育った町をますます愛する子どもを育てる戦略プロジェクト」と広域行政分野(上北地方教育福祉事務組合・下北地域広域行政事務組合・北部上北広域事務組合・青森県後期高齢者医療広域連合 等)に係る各事務事業等については、評価対象外としました。
- ・これは、教育委員会部局において教育委員会事務評価委員会による外部評価等を行っていることと、広域事務については町が単独で事業評価を実施することが困難であるためです。
- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等については、下記の表のとおりです。

【平成29年度事務事業の内部評価に係る評価項目等】

評価項目		評価の視点
進捗度	①事業が進捗している ②一定の進捗がある ③あまり進捗していない ④進捗していない	事業に進捗がみられるか
必要性	①必要性が高い ②一定の必要性がある ③あまり必要性がない ④必要性が低い	住民ニーズに対応しているか 事業を実施する必要性はあるか
効率性	①効率的である ②やや効率的である ③あまり効率的でない ④効率的ではない	コストに見合っているか 実施方法が効率的か
公平性	①公平である ②やや公平である ③あまり公平ではない ④公平ではない	対象が適切か 受益者負担は適切か
協働性	①協働の取組みがある ②現在、協働の取組みはないが、今後取組む予定 ③現在、協働の取組みはなく、今後も取組む予定はない ④協働になじまない	
今後の 方向性 (改善点)	①事業拡大が必要 ②事業改善が必要 ③現状維持が適当 ④事業縮小が必要 ⑤休止・廃止が必要	

【重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等】

- ・平成25年度数値と平成29年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由
- ・平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点

②事務局（地域戦略課 企画政策担当）において調整

- ・内部評価が終わった事務事業の内容について、評価内容が不明な点等を事務局において確認します。

③外部評価の実施

- ・内部評価を行ったものについて、外部の意見を反映し、今後のまちづくりの一助とするため、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の場で、各事務事業の外部評価

を行います。

- ・外部評価を行う事務事業は、第5次計画後期基本計画中、5つの基本目標に掲げられた各事務事業の中から選定した全10事業と、重点戦略プロジェクト全15プロジェクトです。(教育委員会管轄分野と広域行政分野を除いたもの)
- ・事業を所管する各課において作成された内部評価シート等をもとに、事業担当課から説明を受け、その後、意見交換を行いました。
- ・質疑及び意見交換の内容を踏まえ、各委員が外部評価を行いました。

評価については、「A－事業内容が概ね適切である」、「B－課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である」、「C－課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である」、「D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である」の4段階で行い、各委員から出された意見を付記する形で外部評価を行いました。

【評価に係るスケジュール】

年月日	内部評価	外部評価
4月27日	各課による内部評価実施	
5月～6月	事務局において調整	
7月 4日		第10回野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (平成30年度第1回目)
7月27日		第11回野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (平成30年度第2回目)
8月28日		第12回野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (平成30年度第3回目)

(4) 外部評価対象事業の選定方法

第5次計画後期基本計画に掲げられた全ての事務事業全120事業（教育委員会管轄分野及び広域行政分野を除いた数）の中から、町が定めた選定基準に合致している事務事業を町が選定し、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員から了承を得る形で選定しました。

選定基準については、下記のとおりです。

なお、重点戦略プロジェクトについては、教育委員会管轄分野を除く全15プロジェクトを外部評価の対象としているため、選定を行っておりません。

【選定基準】事務事業の内容・性質が以下全てに該当するもの

- ①事務事業の内容等を町で設定できるもの
 - ②概ね2年以上継続している事務事業（完了済みや完了見込みのものを除く）
 - ③町民生活や町民活動に深く関わる事業
 - ④外部の視点で検証を行うことが有効だと町が判断した事業
- ※前年度に外部評価対象となった事業については、原則として当該年度の外部評価の対象とはしないこととしました。

2 外部評価を実施した平成29年度事務事業について

基本目標名	事務事業名	担当課
郷土の生業を創る	町有林伐採業務	農林水産課
	観光客入込客数増加事業	地域戦略課
郷土の人の生命と暮らしを守る	自主防災組織関係業務	防災安全課
	防犯対策業務	防災安全課
郷土の人の身体と心を守る	食生活改善推進員会事業	健康づくり課
	生活支援ハウス運営事業	介護・福祉課
郷土の住みやすさを実現する	町道改良業務	建設環境課
	空き家対策業務	防災安全課
郷土づくりを進める組織とシステムを作る	ふるさと納税業務	総務課
	新庁舎建設関連業務	総務課

3 外部評価結果について

【①平成29年度事務事業】

外部評価対象事業10事業の事業別の評価結果は下記のとおりです。

事務事業名	担当課	評価結果（単位：人）			
		A	B	C	D
町有林伐採業務	農林水産課	12	2	1	0
観光客入込客数増加事業	地域戦略課	2	8	4	1
自主防災組織関係業務	防災安全課	11	3	1	0
防犯対策業務	防災安全課	10	5	0	0
食生活改善推進員会事業	健康づくり課	13	2	0	0
生活支援ハウス運営事業	介護・福祉課	6	9	0	0
町道改良業務	建設環境課	10	5	0	0
空き家対策業務	防災安全課	6	6	3	0
ふるさと納税業務	総務課	8	6	1	0
新庁舎建設関連業務	総務課	8	5	1	1

※A－事業内容が概ね適切である。

B－課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である。

C－課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である。

D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である。

【②重点戦略プロジェクト】

重点戦略 プロジェクト名	指標項目	担当課	評価結果（単位：人）		
			目標値達成 に有効であ った	目標値達成 に有効であ ったとは言 えない	その他
活力向上戦略 プロジェクト	新規就業者数（農 業）	農林水産課	10	4	1
	新規就業者数（水 産業）	農林水産課	12	2	1
	商工会会員数	地域戦略課	13	1	1
	誘致企業数	地域戦略課	5	8	2
生命と暮らしを 守る戦略プロジ ェクト	火災発生件数	防災安全課	12	2	1
	自主防災組織数	防災安全課	14	0	1
	災害時避難者用 非常食備蓄数	防災安全課	13	1	1
	交通事故発生件 数	防災安全課	13	2	0
地域を支える医 療体制づくりプ ロジェクト	国保特定健診受 診率	健康づくり課	11	3	1
	各種がん健診受 診率	健康づくり課	7	7	1
住みよいまち創 造戦略プロジェ クト	堆雪場	建設環境課	14	0	1
	空き家バンク制 度利用件数	地域戦略課	3	10	2
	若者等向け住宅	地域戦略課	3	9	3
協働のまちづく りプロジェクト	地域振興（コミュ ニティづくり）に 対する満足度	地域戦略課	4	8	3
	まちづくりに関 する学習会・講演 会等の回数	地域戦略課	13	1	1

※外部評価を行った委員は、外部評価に係る野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員15名です。

【①平成29年度事務事業】

基本目標1 郷土の生業を創る

(1) 町有林伐採業務

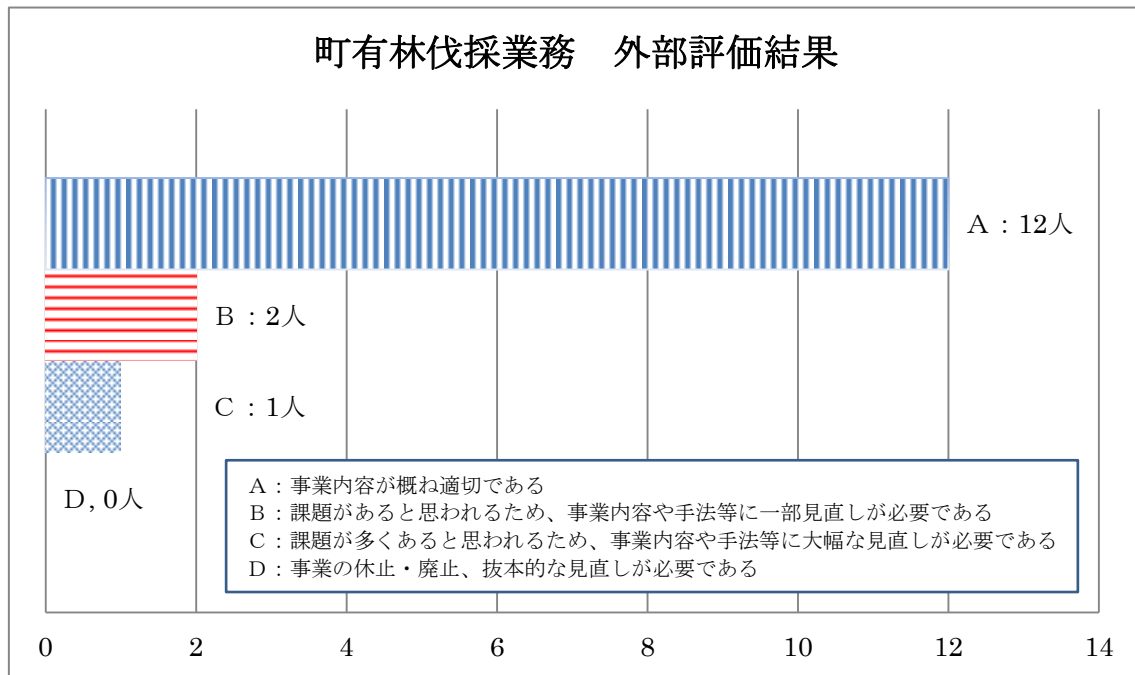
①事業の概要

担当課名	農林水産課		
事業概要及び目的	森林計画等に基づき、町有林の伐採を行う。		
期待される効果	町有林の機能維持及び伐採木の売り払いによる財政負担の軽減を図る。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	寺ノ沢地区町有林伐採業務	施業面積 5.72ha	
	伐採木売買	369.19 m ³	
事業の財源	平成29年度決算額	国・県支出金	2,203 千円
	3,240 千円	起債	千円
		その他	1,037 千円
		一般財源	千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	平成29年度実施の寺ノ沢地区町有林の間伐業務は滞りなく完了。今後も実情に適した事業実施を図っていく。
	必要性	一定の必要性がある	景観形成及び枝の落下による利用者への怪我の可能性の観点から、必要である。
	効率性	やや効率的である	積雪時に施行することにより、作業道の破損を最小限にとどめる。
	公平性	やや公平である	景観形成・安全性の観点から、利用者に公平に効果があると思われるが、より公平かつ効果が高い事業を考慮していく必要がある。
	協働性	現在、協働の取組みはなく、今後も取組む予定はない	住民の意見を取り入れながら事業展開していくべきであるが、マンパワー不足等により、特段、取組む予定がない。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	野辺地町森林整備計画や有識者の意向等を踏まえ、適切に管理していく。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・町が森林を保有し、毎年、間伐等の整備を行っていることの意義や目的を明確に示した方が良い。

(2) 観光客入込客数増加事業

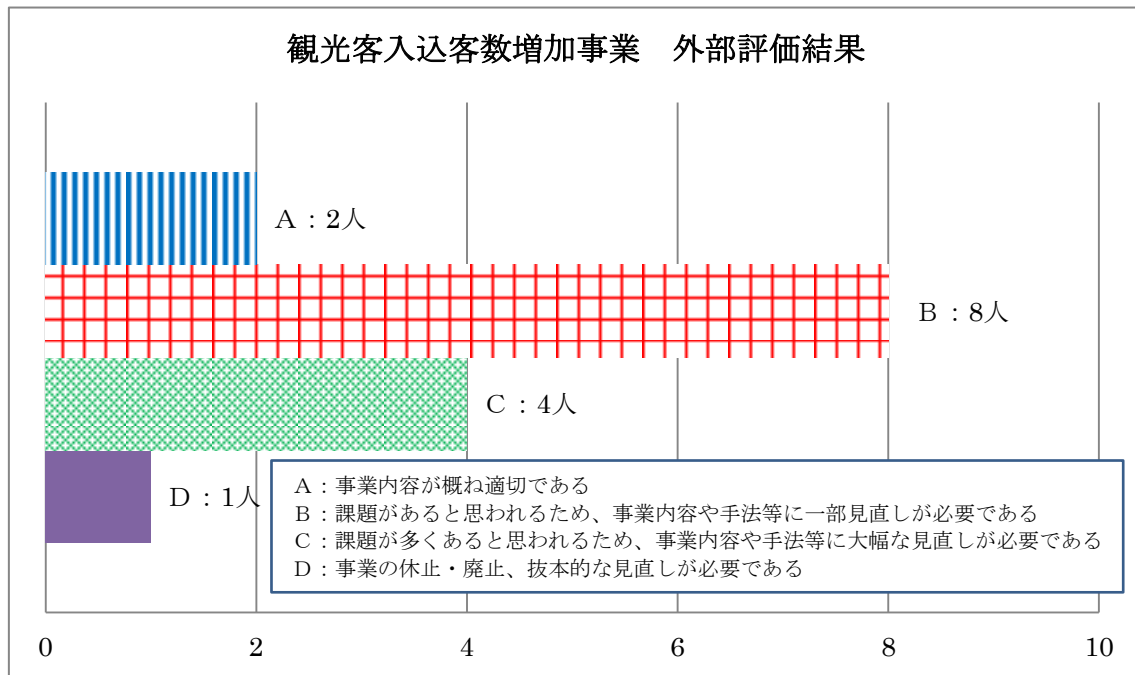
①事業の概要

担当課名	地域戦略課		
事業概要及び目的	観光協会に係る経費への補助と町内観光イベント開催への補助		
期待される効果	町の観光振興と観光誘客、観光客の受け皿づくり		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	観光協会関係	観光協会への補助	
	北のまほろば復興スクラム事業	産業団体連携イベント（2事業）	
	のへじ常夜燈朝市活性化事業	朝市活性化並びに産直施設運営	
	観光振興事業	観光入込客増加及び地域資源発掘事業	
事業の財源	平成29年度決算額	国・県支出金	391 千円
	31,526 千円	起債	千円
		その他	1,200 千円
		一般財源	29,935 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	あまり進捗していない	毎年度ほぼ同じ内容である。事業推進の方向性がいまいなところもある。
	必要性	一定の必要性がある	情報発信及びその資源活用の観点からも必要性はある。観光協会職員の体制及び意識改革が必要と考える。
	効率性	あまり効率的でない	イベントのマンネリ化。観光協会に至っては観光に係る意思の疎通に疑問を感じるため効率的な運営にいたっていないと感じる。
	公平性	やや公平である	産業団体と協働で実施している点は公平であるが、観光協会に関しては、町内事業者への波及効果を担う観点から考えると検討を要する。
	協働性	協働の取組みがある	協働での実施となっているが、一部に大きな負担となっている。
	今後の方向性 (改善点)	事業改善が必要	イベントについてはマンネリ化の解消が必要。観光協会への情報提供をはじめ、行政サイドとのコンタクトを促し、職員の意識改革を図ったうえで事業の改善が望まれる。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・観光入込客数等のアウトカム指標※1により評価していく必要があるのではないか。
- ・内部評価にある「事業の改善」について、関係者で協議のうえ改善状況または方向性を示していただきたい。
- ・観光については当面の大きな課題と考える。時間をかけて取り組んでいく必要がある。
- ・魅力ある観光資源の開発・受け入れ体制の整備が必要。進めるにあたって、町民の理解を得て実施する必要がある。
- ・他地区で開催しているイベント等を研修し、良い所は真似をして、当地のものとコラボさせながらオリジナルなものを作りあげる事が大事だと思います。
- ・「のへじ生き生き常夜燈市場」については、観光協会の業務が膨大となっており、人員増加も含めた見直しが急務である。
- ・イベントの内容を見直したり、観光協会との連携を図っていくべき。
- ・県内の道の駅をモデルとし、視察する必要があると考える。

※1 アウトカム指標とは、「施策・事業の実施により発生する効果・成果（アウトカム）を表す指標」です。例えば、「交通安全の推進」という施策を構成する「歩道の設置」という事業があるとすれば、その成果として「交通事故件数が減少する」ということが「アウトカム」です。

基本目標 2 郷土の人の生命と暮らしを守る

(3) 自主防災組織関係業務

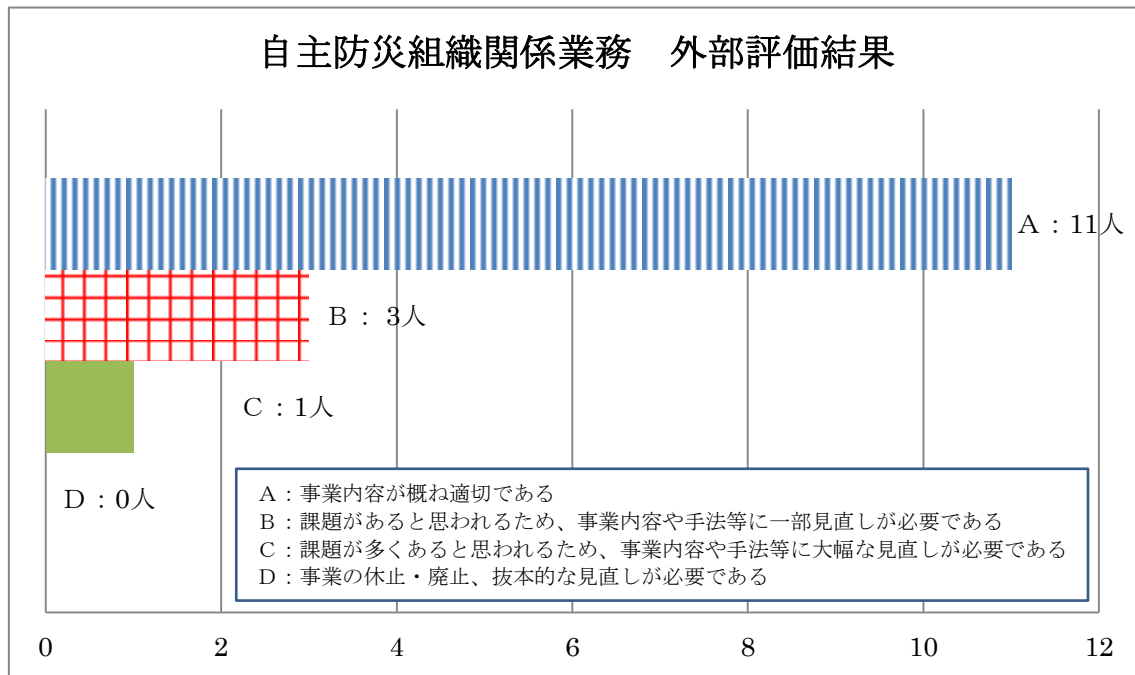
①事業の概要

担当課名	防災安全課		
事業概要及び目的	自主防災組織（自主防）は、地域の住民が災害から地域を守るための組織であり、自助・共助・公助を強化することができる。		
期待される効果	・地域住民の安否確認や避難誘導等、迅速な避難を可能にする。 ・避難行動要支援者の避難を介助できる。 ・自主防の協力で避難所の運営が円滑になる。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	避難訓練の実施	町総合防災訓練で共同実施	
	地域防災力の向上	県研修会への参加	
	自主防結成に向けた広報	広報誌で結成のお知らせ	
事業の財源	平成29年度決算額	国・県支出金	千円
	50 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	50 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	平成29年度、3団体が結成し、合計7団体が組織。
	必要性	必要性が高い	自主防には、地域での防災活動のほか、野辺地ホームや野辺地病院でも組織しているため、災害時には、入所者の生命を守ることができる。
	効率性	効率的である	自主防は地域の平時の状況を把握しているため、地域住民の安否確認や避難誘導等、迅速に行える。
	公平性	公平である	平日の日中の災害の場合、若い人は働きに出ているため、災害弱者に対応できる。
	協働性	協働の取組みがある	協働での訓練実施や情報を共有している。
	今後の方向性 (改善点)	事業拡大が必要	町の重点戦略として、平成32年度までに10団体の結成を目指している。平成30年度からは、自主防の活動費補助や資格取得の費用を助成する。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・組織の効果的配置と災害弱者対策、町民への一層の周知浸透を目指してほしい。
- ・いざという時の備えとしては、要支援者の把握や避難体制等、全町的にはまだまだ整備を要する。
- ・関係団体との情報は常に共有してほしい。
- ・自主防災組織結成団体への、防災士資格取得の費用助成制度については、大変良いと思う。
- ・避難が発生した場合、誰が誰を誘導するか、具体的行動策が必要。現状の民生委員は高齢者が多く、難しい。
- ・今後も続けていってほしい。
- ・地域住民が自主防災意識を持つことで火災発生時の初期消火が迅速に行われる事が期待できる。

(4) 防犯対策業務

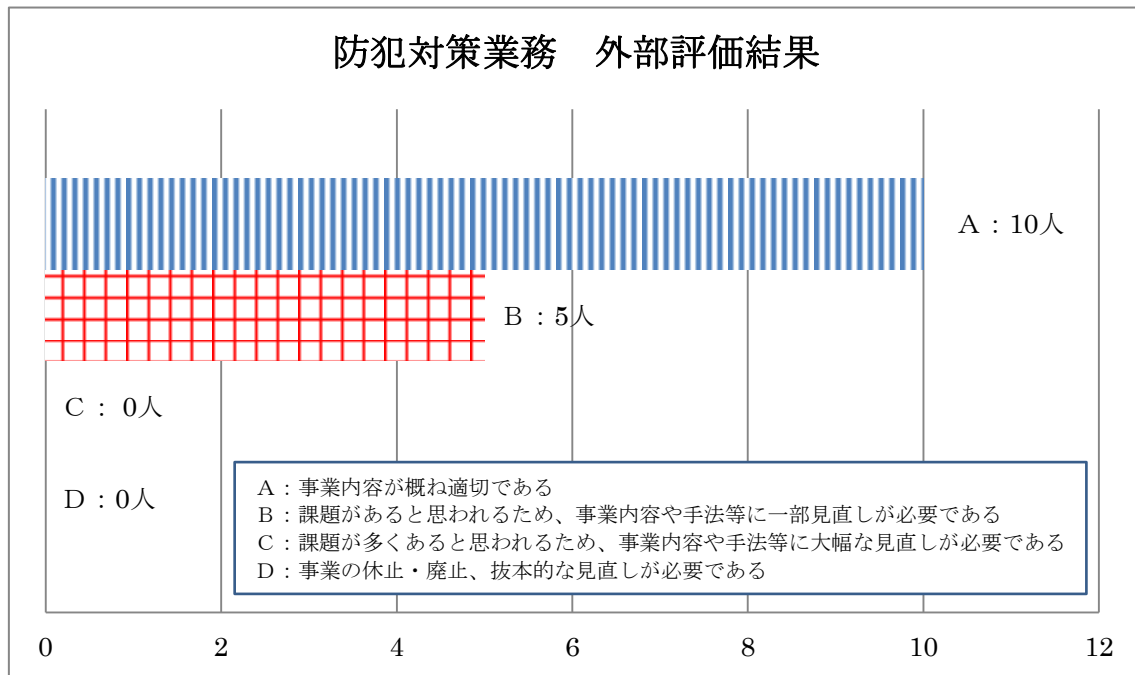
①事業の概要

担当課名	防災安全課		
事業概要及び目的	特殊詐欺防止活動の推進、子ども・女性安全確保活動の推進、住宅対象侵入窃盗防止活動の推進、万引き・自転車盗難防止活動の推進を重点目標とし、関係機関と連携・協力のもと、各活動を実施している。		
期待される効果	・自転車の盗難防止、万引きの防止 ・特殊詐欺被害の防止、児童の連れ去り防止		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	自転車盗難防止活動	毎月 6 日実施	
	特殊詐欺被害防止活動	偶数月 15 日実施（年金受給日）	
	新入学児童の連れ去り防止活動	若葉小学校の新入学児童 57 名が対象	
	野辺地地区防犯弁論大会	野辺地町、横浜町、六ヶ所村の生徒 10 名参加	
	野辺地町防犯少年柔剣道大会	127 名参加	
	防犯対策グッズの配布	ランドセルカバー、防犯ブザー、 反射ストラップを配布	
事業の財源	平成 29 年度決算額	国・県支出金	千円
	357 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	357 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	県、地区、町の方針に沿っての活動・会議・大会が大半であるため、進捗状況としては一定である。
	必要性	必要性が高い	地域の犯罪防止、安全安心を目的とした必須の事業である。
	効率性	やや効率的である	県、地区、町それぞれ事務局が異なるため、事業の効率性を上げるためには、更なる連携・協力が必要と考える。
	公平性	公平である	女性・子ども及び高齢者と、幅広い方を対象とした活動を行っている。
	協働性	協働の取組みがある	各団体と連携・協力のもとに実施できたと考える。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	各団体、会員の高齢化、会員数の減少により、活動の維持が困難になってきているため、新たな会員確保が課題となっている。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・近時の被害傾向を捉えた防犯活動を展開していただきたい
- ・全国的に様々な事件が起きているので、より一層の強化が求められる。
- ・防犯関係団体の活性化・会員確保についても、支援してほしい。
- ・防犯組織各団体との連携を取りながら継続してほしい。
- ・新入学児童の連れ去り防止活動は、若葉小だけでなく他の小学校でも行った方が良くと思う。現在は3小学校持ち回りで実施しているが、全体で連携して合同で開催すると、より効果が上がると思う。
- ・特殊詐欺防止活動は、老人が多く集まる会合に呼びかけをしてほしい。

基本目標 4 郷土の人の身体と心を守る

(5) 食生活改善推進員会事業

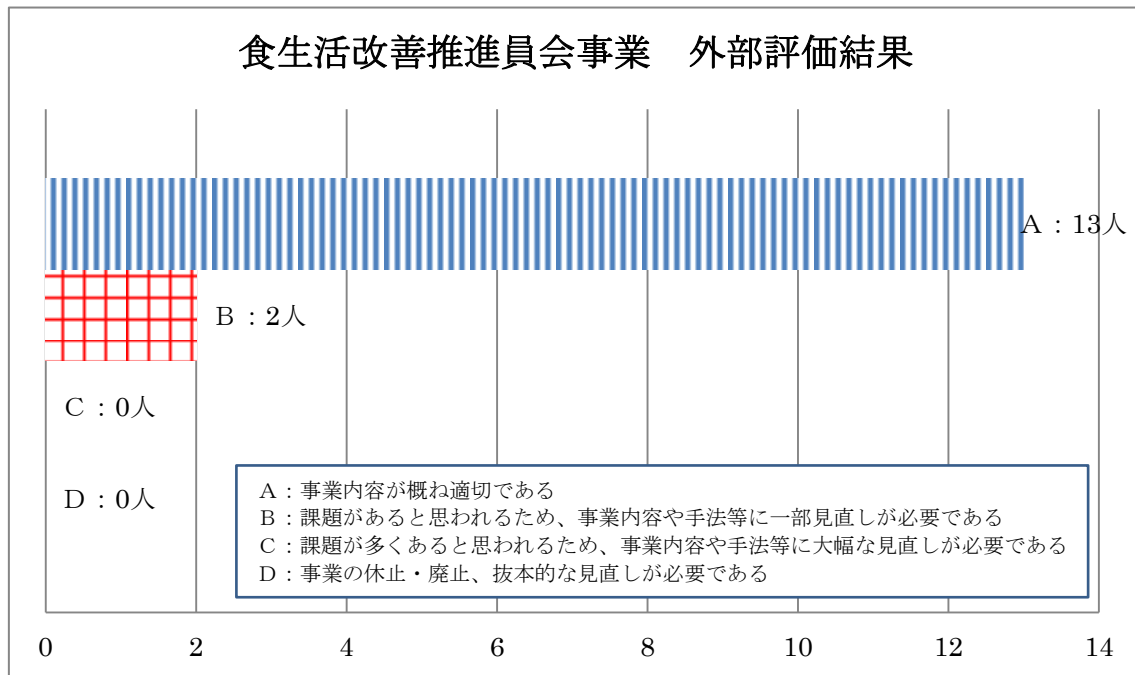
①事業の概要

担当課名	健康づくり課		
事業概要及び目的	地域に健康的な食生活の大切さを広めるため、子どもから大人へ調理実習を含む健康づくり活動を行う。「健康のへじ 21 計画」の栄養・食生活分野の推進を行う。		
期待される効果	幼少期からの適切な食生活を広めることができる。健康づくりに取り組む町民を増やすことができる。「健康のへじ 21 計画」を推進する。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	親子クッキング事業（3 回）	参加者	57 名
	骨太クッキング事業	参加者	21 名
	家庭訪問事業（塩分測定）	79 軒	訪問
	減る脂〜クッキング事業協力（7 回）	参加者	97 名
	通学合宿事業協力（2 日間）	参加者	34 名
	研修会（5 回）	参加者	98 名
	役員会（4 回）	参加者	21 名
事業の財源	平成 29 年度決算額	国・県支出金	千円
	230 千円	起債	千円
		その他	30 千円
		一般財源	200 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	事業が計画的に進められている。
	必要性	必要性が高い	町民の健康度を上げるために必要である。
	効率性	効率的である	予算の範囲内で、最大限の事業を行っている。
	公平性	公平である	事業参加の周知は、公平にされている。
	協働性	協働の取り組みがある	町や各学校等と協働して事業を行っている。
	今後の方向性 (改善点)	事業拡大が必要	定着している事業もあり、更なる食育活動の推進が望まれるため。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・全町的な広がり考えた事業も必要なのでは。
- ・健康のバロメーターは食生活からです。継続していきましょう。
- ・学校と協力し、家庭科の授業の中で食育について教えたりするのはどうか。

(6) 生活支援ハウス運営事業

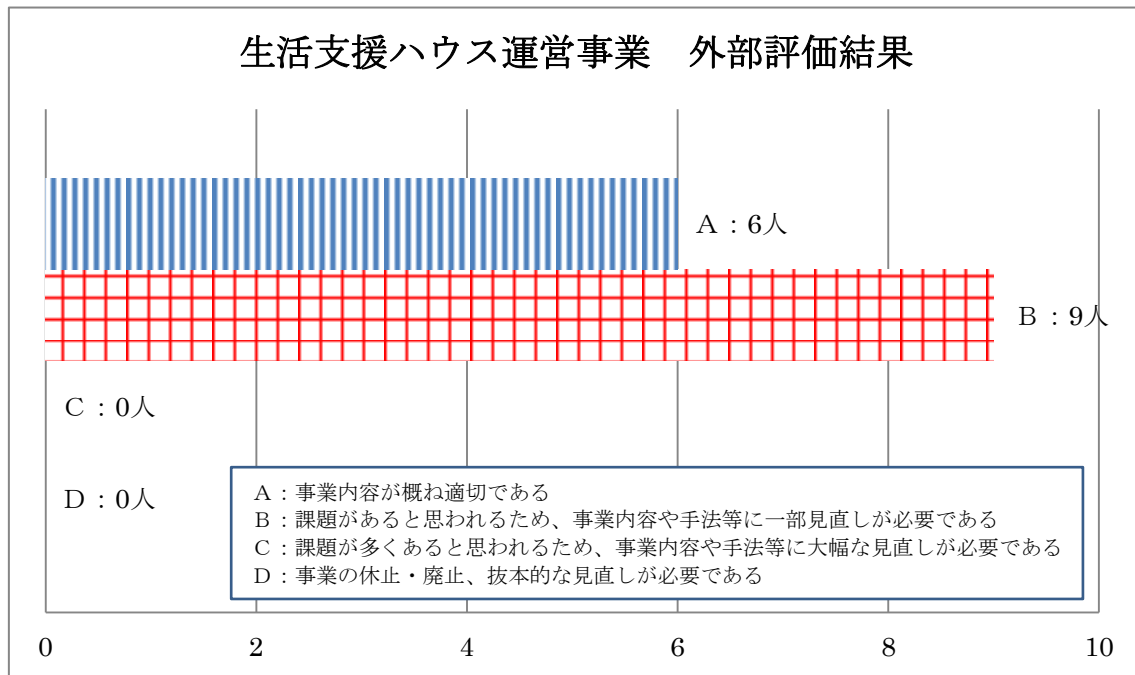
①事業の概要

担当課名	介護・福祉課		
事業概要及び目的	高齢のために居宅において生活することに不安がある者に対し、必要に応じ住居を提供し、介護支援機能や居宅機能、及び交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		
期待される効果	平成14年度より開始。住居を提供する等により、身体機能的著しい低下の防止や他者との交流における孤独感の回避に繋がる。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	住居の提供		
	各種相談、助言、緊急時の対応		
	各種サービスの提供を受ける場合はその援助		
	利用者と地域住民との交流を図る		
	定員 12 人		
事業の財源	平成29年度決算額	国・県支出金	千円
	12,000 千円	起債	千円
		その他	1,033 千円
		一般財源	10,967 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	定員12人に対し、28人の利用がある。 (年間延べ利用者数113名)
	必要性	一定の必要性がある	近隣施設の増床により対象者が減少傾向にあるが、ニーズはある。
	効率性	あまり効率的でない	年間を通してみると入所者数は時期によりバラつきがある。効率性に若干問題が現出している。
	公平性	やや公平である	本人や家族の申請により、入所希望者及び継続して入所を希望される方には入所判定会議において柔軟に対応している。
	協働性	協働の取組みがある	福祉の里に業務委託。利用状況や入所相談等、随時情報共有している。
	今後の方向性 (改善点)	事業改善が必要	効率的な運営に向け事業内容の精査が必要。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・効率的な運営になっていない原因や対策を具体的に検討すべきと思われます。
- ・高齢化が進んでいき、待機者増傾向の中、定員増の検討は必要ではないか。
- ・事業継続していただきたい。
- ・一人だと病気等の場合、不安となるため、内容は適切と思われる。
- ・在宅での自立した生活を支援する目的とし、それに則した効率的な運営にしてほしい。
- ・適切な情報のもとに続けてほしい。
- ・もう少し細やかに、施設についてはもちろん、近い将来に向けての準備のために相談場所の周知がもう少し必要であると思う。
- ・利用状況をその都度広報に載せ、町民に関心を持ってもらうことも大切と思われる。
- ・一人暮らしの老人も多く、一人一人の生活や、連絡できる家族はいるのかについて最新の調査が必要。

基本目標 5 郷土の住みやすさを実現する

(7) 町道改良業務

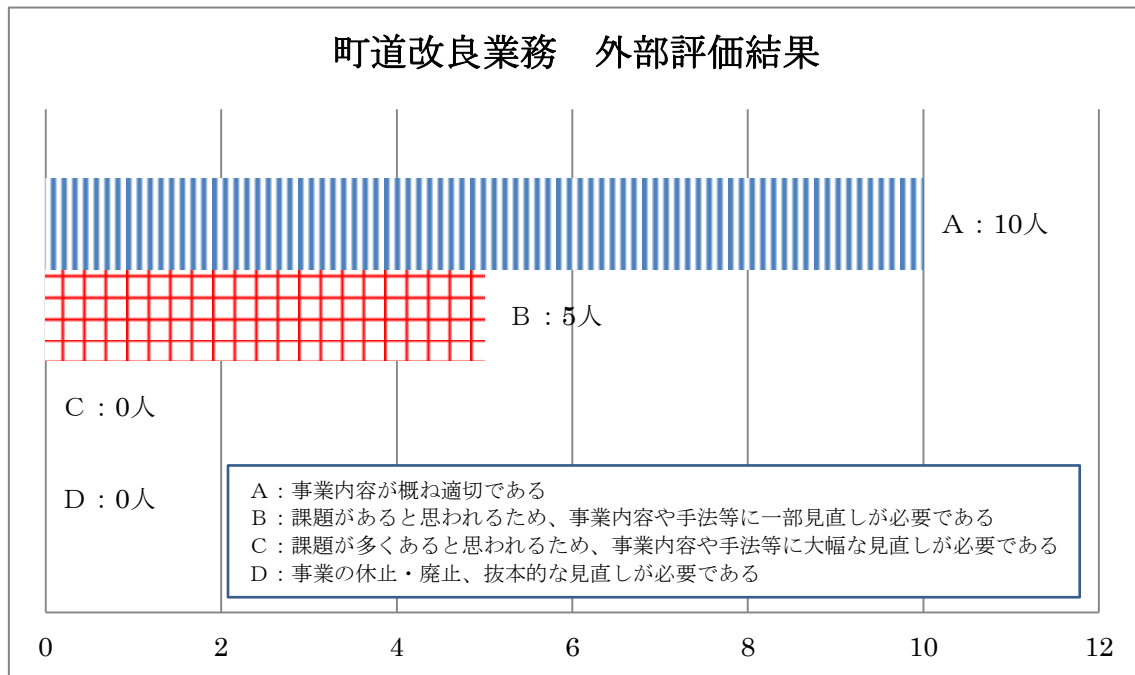
①事業の概要

担当課名	建設環境課		
事業概要及び目的	町道舗装新設ほか、修繕工事の実施		
期待される効果	町道整備を促進することにより、住民の生活環境の向上が図られ、より快適で住みよいまちづくりが創造される。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	道路改良・改修	実施路線数 5 路線	
	用地調査測量設計	実施数 2 路線	
	用地買収	件数 6 件	
事業の財源	平成 29 年度決算額	国・県支出金	14,632 千円
	64,579 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	49,947 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	改良の必要性や利便性、路面や排水溝の状況等精査し、優先度の高いものから実施することとしている。事業費の兼ね合いもあり、これまでの住民等からの要望箇所は全て実施できていないが、進捗していると考える。
	必要性	必要性が高い	道路環境の整備は住民が生活する上で必要不可欠なことだと考えられる。
	効率性	やや効率的である	前年度に設計が完了したものについて、工事発注したことにより、余裕をもって工事を完了することができた。
	公平性	やや公平である	H 29 年度に工事を実施した路線については、優先し、改良が必要と思われる箇所を実施したが、他路線についても改良が必要な路線がある。住民目線から見ると公平性に欠けていた可能性も考えられる。
	協働性	協働の取組みがある	過去に地域住民より要望があり、緊急性の高い順に改良を実施している。
	今後の方向性 (改善点)	事業拡大が必要	地域住民からの情報やパトロールにより、改良・修繕箇所は多々あるが、財政事情も勘案し住民の生活環境の向上に努めていく。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・整備の必要な箇所がまだまだ目につく状況にあるが、予算の確保が厳しい状況は理解する。計画的に公平性を確保しつつ早期の整備を要望する。
- ・生活向上のために重要なことです。
- ・これからも町内の橋や道路の管理について、修繕工事の実施をお願いします。
- ・地域住民からの要望を聴取する場を作してほしい。
- ・除雪作業による重機が通る下水溝は損壊が多く、重機が通る下水溝に補強が必要である。

(8) 空き家対策業務

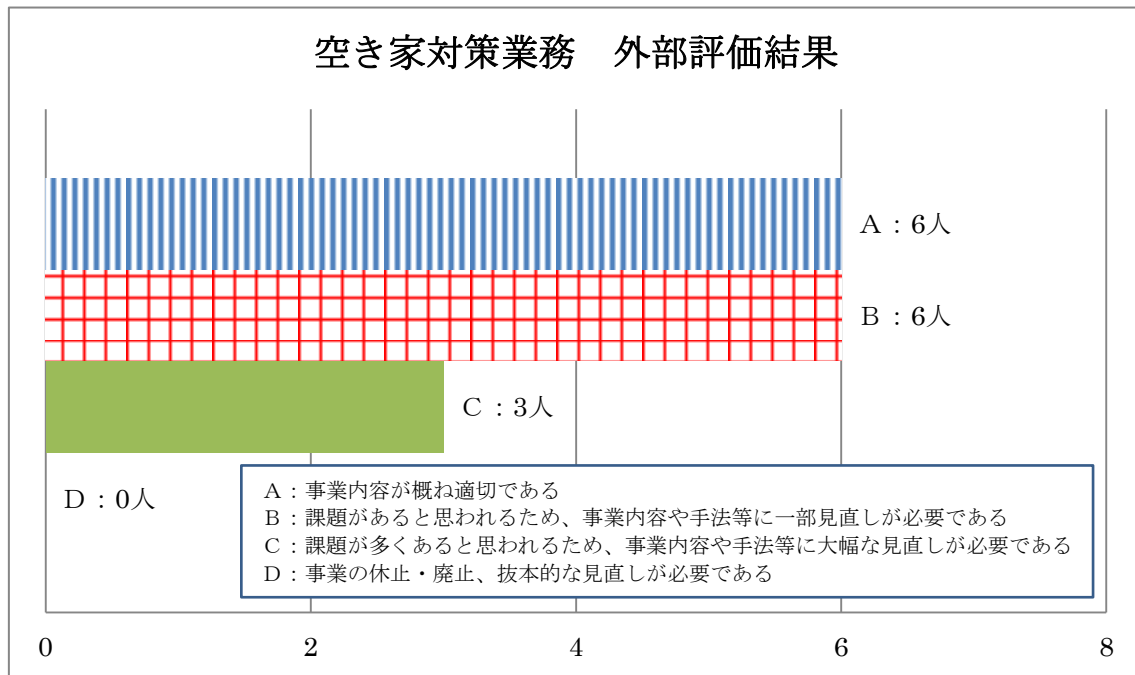
①事業の概要

担当課名	防災安全課		
事業概要及び目的	適切な管理が行われていない空き家や空き地が、防災、衛生、景観等の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることを踏まえ、当該空き家敷地の現状を調査するとともに、空き家等に関する条例・規則の制定による総合的な対策を目的とする。		
期待される効果	所有者に対する適正な管理を促進し、倒壊事故、犯罪、火災等の未然防止を図ることができる。また、町で実施を予定している「空き家バンク制度」の有効的かつ円滑な運用を図るためにも、本業務が重要な役割を果たす。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	条例、規則の制定	条例、規則の制定	
事業の財源	平成29年度決算額	国・県支出金	千円
	0 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	条例・規則の制定を行った。
	必要性	必要性が高い	今後、空き家問題は少子高齢化の進展に伴い一層増えることが予想されることから、必要性が高い。
	効率性	あまり効率的でない	問題のあった空き家について、家屋情報を税務課から取得しなければならない。
	公平性	やや公平である	空き家は、本来所有者が管理しなければならないが、町が主導で対応することは不公平感が伴う。
	協働性	協働の取組みがある	町が主導で行わなければならないと思うが、他課との連携、事務分担等が必要と思われる。
	今後の方向性 (改善点)	事業改善が必要	データ管理は、他課と共有して対応することが望ましい。当課が主担当として業務を行っているが、根本的なことを考慮すると他課での対応を考えるべきである。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・ 防災、景観等の観点からすれば、公平性感を考えるよりも、積極的に取り組んでいくべき。
- ・ 空き家・空き地の適正な行政指導の強化。今後さらに住宅地や商店街の空洞化が進むと思われる、その対策が必要。
- ・ 個人情報等にも配慮が必要なのではないか。
- ・ 今後さらに必要性が向上する案件だと思うので、国や県の活用できる助成があれば、それも検討した方が良いと思う。
- ・ 空家等対策計画を早急に定める必要がある。
- ・ 空き家が放置されないために、町民への呼びかけが必要。
- ・ 将来的に重要な事業だと思われる。専門の部署や人員の確保が望まれる。

基本目標 6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る

(9) ふるさと納税業務

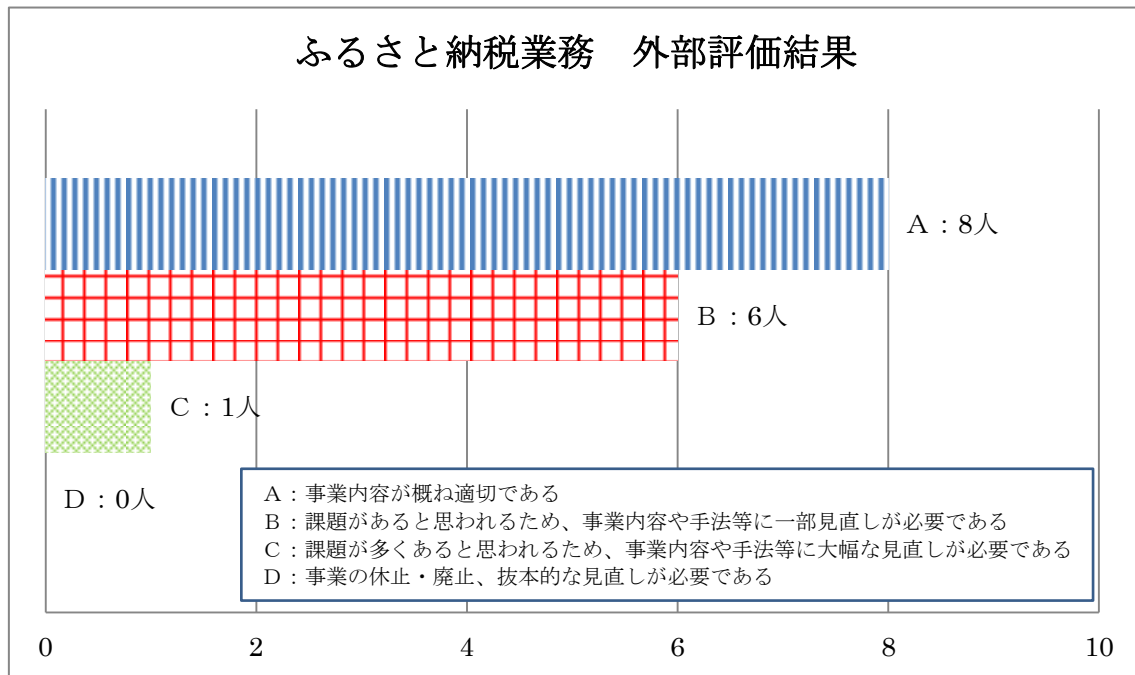
①事業の概要

担当課名	総務課		
事業概要及び目的	町へのふるさと納税の推進及び町内事業者の活性化に寄与することを目的とした事業である。		
期待される効果	・財源の確保 ・町内事業者の活性化		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	ふるさと納税業務	33 件	1,382,000 円
事業の財源	平成 29 年度決算額	国・県支出金	千円
	150 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	150 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	野辺地町ふるさと納税推進事業実施要項の一部改正を行い、記念品を寄附金額の 3 割以下に変更した。平成 28 年度と寄附金額を比べると減少しているが、寄附件数は、ほぼ同じくらいの件数である。
	必要性	必要性が高い	財源の確保及び「野辺地町を応援したい」という思いを実現するために必要な事業である。
	効率性	あまり効率的でない	現在は、寄附件数がそれほど多くないため、他の業務と並行して対応しているが、今後寄附件数が増えるようなことがあれば対応できなくなる可能性がある。
	公平性	公平である	ふるさと納税は、誰でも行うことができるため、公平である。
	協働性	協働の取組みがある	ふるさと納税の記念品は、町内の事業者が生産・販売している商品から選定することとなっているため、ふるさと納税の推進には、町民との協働が不可欠である。
	今後の方向性 (改善点)	事業改善が必要	要綱の一部改正に伴い、3 割以下の記念品を作成する必要がある。また、ふるさと納税の推進のため、記念品の拡充やポータルサイトの利用等について検討が必要である。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・ポータルサイトの活用について、具体的に検討する必要があると思われます。
- ・県人会組織への働きかけをもっと積極的に行った方が良い。(東京県人会のみでなく、札幌・仙台等の県出身者が多い都市にも)
- ・寄附金の使いみち「6つの事業」が示されている。町の特産品や話題となるグッズ(記念品)の拡充に努めていただきたい。
- ・PR方法や返礼品の見直しが必要ではないか。
- ・PRの強化、返礼品の魅力化、事業者との体制整備が必要。
- ・地場商品を記念品とすることは良いことであり、金額的にも妥当なものであれば継続してほしい。
- ・ふるさとを出た人たちが懐かしく思いを寄せ、ふるさとを応援できるような自慢品を紹介できれば良いと思いました。
- ・野辺地町出身者によるネットワーク組織を公共的に作り、町のPRに繋げていくことも必要である。
- ・全国的に商品過剰と言われていることから、ある程度の絞り込みが必要であると考えます。
- ・寄附件数が増えるようにもっとアピールし、業務に対応できるようにしたら良いと思う。
- ・魅力的な記念品(返礼品)を作成することが急務であろうと思われます。記念品の作成(提案)と運営(商品の発送業務等)を民間にアウトソース(外部委託)してはいかがでしょうか。
- ・ふるさと納税の記念品は、町内の事業者が生産・販売している商品から選定する事とあるが、町内で行われる各イベント等に対するパッケージも可能であれば検討していただきたい。

(10) 新庁舎建設関連業務

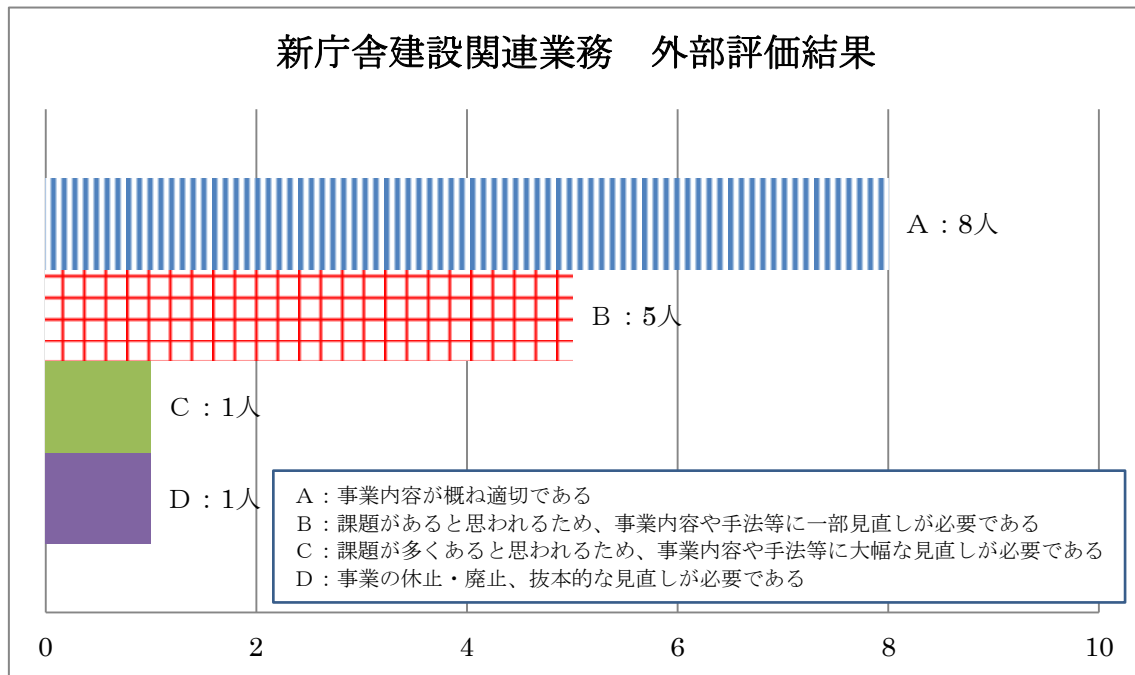
①事業の概要

担当課名	総務課		
事業概要及び目的	○野辺地町新庁舎建設検討委員会の設置 新庁舎の建設にあたり、設置場所や規模、必要な機能等に関して協議検討し、基本構想を策定することが目的。		
期待される効果	外部の有識者等から構成される検討委員会を設置することで、広く意見を取り入れることができ、新庁舎建設の際、機能的に利便性を図ることが期待できる。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	野辺地町新庁舎建設検討委員会の設置	委員 13 名	
	委員会の開催	計 6 回	
	中泊町新庁舎見学	参加委員 10 名	
	基本構想(案)パブリックコメント実施	意見総数 37 件、提出者 32 人	
	全員協議会の開催	計 2 回(8 月 24 日、11 月 17 日)	
事業の財源	平成 29 年度決算額(委員報酬)	国・県支出金	千円
	147 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	147 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	平成 30 年度当初予算に基本・実施設計委託料や用地購入費の予算が計上されており、計画的に進んでいる。
	必要性	必要性が高い	現在の庁舎は老朽化が著しいため、早急に建て替えが必要である。
	効率性	やや効率的である	財源の効率的な確保が優先されてしまい、役場組織の在り方や事務の効率化等の検討が後追いの感じがする。
	公平性	公平である	広く意見を聴取するために広報やホームページを通じてパブリックコメントを実施している。
	協働性	協働の取組みがある	検討委員会のメンバーには、行政と関わりが深い関係機関の代表も加わっている。
	今後の方向性(改善点)	事業拡大が必要	平成 32 年度完成というゴールが決まっているため、実現に向け短い期間で決定しなければいけない問題が山積している。

③外部評価



④委員からの主なコメント

- ・ 将来推計人口や高齢化率等、町の将来像も加味しながら、必要な機能を効率的・効果的に網羅した庁舎建設を目指していただきたい。
- ・ 様々な意見や要望があると思うが、それを納得いく形としてどのようにまとめ上げるかが難しいところだと思う。
- ・ 予定通りの完成を望む。
- ・ 現在の役場を記念館として残せないか検討してほしい。
- ・ 検討委員の選定やパブリックコメントの実施方法等、問題点が多かったと思う。
- ・ 税の負担増となる町民がおります。常に理解度を深めるよう努めてほしいです。
- ・ より良い新庁舎になるように、積極的な話し合いが必要である。

【②重点戦略プロジェクト】

活力向上戦略プロジェクト

(1) 新規就業者数（農業） 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	2人	6人	2人
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	青年就農給付金（現 農業次世代人材投資資金）		新規就農者へ年150万円給付／1農家あたり
	経営所得安定対策		地域振興作物の取組みを支援
	野辺地町農業振興事業補助金		農業所得向上等を図る取組みへ支援
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	平成28年度は、青年就農給付金（現 農業次世代人材投資資金）の交付対象者は3名であったが、平成29年度において、当該要綱に基づく交付期間が満了となった交付対象者が1名あったため、1名減となった。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	経営農地の拡大に対する助成。 （就農移住事業のサポート） ゆうき青森農業協同組合へ情報提供し、当該事業の周知拡大（事業と農業者のパイプづくり）		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	10
目標値達成に有効であったとは言えない	4
その他	1

(2) 新規就業者数（水産業） 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	0人	5人	2人
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	水産物供給基盤機能保全事業		漁港施設の耐震・耐津波工事を実施した。
	野辺地地区水産生産基盤整備事業		調査・測量・設計の実施
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	漁業後継者が確保されたため。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	野辺地地区水産生産基盤整備事業で漁港整備や荷捌き施設を改修し、魅力ある漁業施設を充実させ、漁業後継者を確保するよう努める。（平成29年度から平成34年度事業）		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	1

(3) 商工会会員数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	457	430	439
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	空き店舗活用事業		4件
	経営セミナー		4講座
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	後継者がいないことによる廃業等の理由により、新規加入者より退会者が多いことによる。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	空き店舗活用並びに創業支援助成事業を引き続き実施。 さらに、創業希望者への相談事業を実施。 助成事業を活用する者へ、商工会への加入を促す。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	1

(4) 誘致企業数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	0	1	0
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	企業訪問事業		都内企業への訪問
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	誘致場所の確保に努めながら、企業訪問を行い課題並びに誘致条件を整理。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	5
目標値達成に有効であったとは言えない	8
その他	2

生命と暮らしを守るプロジェクト

(5) 火災発生件数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成 2 5 年度数値	平成 3 2 年度目標値	平成 2 9 年度現状値
	3 件	発生させない	3 件
平成 3 2 年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	春の火災予防運動	火災予防パレード（消防車両 1 3 台による町内パレード）	
		夜間広報巡回（7 日間、町内巡回）	
	秋の火災予防運動	火災予防パレード（消防車両 1 3 台による町内パレード）	
		夜間広報巡回（7 日間、町内巡回）	
	年末火災特別警戒	夜間広報巡回（6 日間、町内巡回）	
平成 2 5 年度数値と平成 2 9 年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	平成 2 5 年度は、過去 5 0 年間で最も火災件数の少ない年度であったが、平成 2 9 年度も 3 件の発生があり、発生件数は過去 5 0 年で最少となる。内訳によると、建物火災が 1 件で火気の取扱い不注意が原因であった。他は原野火災 1 件、車両火災 1 件であり、火災予防啓発によるものと考えます。		
平成 3 2 年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現事業を継続するとともに、戸別訪問等による防火診断を実施する等、更なる火災予防啓発に努める。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	1

(6) 自主防災組織数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成２５年度数値	平成３２年度目標値	平成２９年度現状値
	４団体	１０団体	７団体
平成３２年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	説明会・町研修会の開催		平成２６・２８年度に実施
	結成に必要な書類等の提供		計画・規約等の見本を提供
	県研修会への参加		研修会後、結成数が増加
平成２５年度数値と平成２９年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	平成２６・２８年度は自治会会議で説明、平成２８年度には研修会を開催する等、自主防災組織結成に向けた取り組みを行った。		
平成３２年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	・平成３０年度から、自主防災組織の活動の要する経費を一部助成。（上限３万円） ・平成３０年度から、防災士資格取得に要する経費を一部助成。（受講料の半額） ・平成３０年度に、防災研修会を開催。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	14
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	1

(7) 災害時避難者用非常食数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	200食	900食	1,150食
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	非常食(アルファ米)の購入		750食備蓄
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	避難者100人に対して3食3日の整備目標を掲げて、計画通りに整備しており、平成29年度は750食を整備し、現在1,150食を確保している。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現状の整備計画を継続していくが、保存期間がそれぞれ違うことから、消費期限に近いものは防災訓練時等での使用を考慮し、計画的な増減管理をする。		

②外部評価

事業の評価	評価結果(単位:人)
目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	1

(8) 交通事故発生件数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	27件	発生させない	18件
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	「交通死亡事故ゼロを目指す日」街頭活動		年2回実施、平成29年6月14日に
			交通死亡事故ゼロ継続3年達成
	春、秋の全国交通安全運動		春4月、秋9月に実施
	交通安全教室		町内2小学校(4月)、高齢者団体(随時)
	野辺地地区交通安全横浜町大会		7月13日開催、当町から27名参加
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	平成29年度末現在、交通死亡事故ゼロを継続中であり、また、発生件数も減少しており、各種運動や活動の成果が表れたものと考ええる。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現事業を継続維持、または新規事業をするにしても各団体、会員等が減少傾向にあるため、新たな会員確保に努め活動を活性化していかなければと考える。		

②外部評価

事業の評価	評価結果(単位:人)
目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	0

地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト

(9) 国保特定健診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	20.4%	60.0%	25.75%
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	総合健診化（特定健診とがん検診同時実施）		H26～ 申込者の増加
	案内を個別送付		H26～ 申込者の増加
	健診対象者の年齢の引き下げ		H26～ 申込者の増加
	健診項目を増やし内容を充実		H26～ 申込者の増加
	保健協力員の申込取りまどめの向上		H26～ 申込者の増加
	申込期限の改善と葉書による受診忘れ対策		受診を忘れる人の減少
	漁協・農協と連携した受診勧奨と専用健診日の設定		H26～ 申込者の増加
	健診当日の流れの改良と待たせない体制		受診者の増加
	手厚い結果説明体制		リスクがある人や新規受診者はほぼ100%実施
	かかりつけ医療機関での委託健診体制		受診者の増加
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	受診率アップは、上記取組みの成果。H26年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ21計画推進委員、保健協力員や健診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁業や農協との協働による周知や、専用の健診日を設け連携。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	標記の重点施策をこの体制で続行。改善すべき点は、職場で健診を受けている人の把握。労働安全衛生法による特定健診が優先されるが、その項目や事後のフォロー体制が未把握。商工会を通じて、小規模事業所に働きかけるも反応が弱い。受診動向のアンケートを取り、町の健診を受診しない理由等、現状を把握し今後の事業への判断材料とする。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	11
目標値達成に有効であったとは言えない	3
その他	1

(10) 各種がん検診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成２５年度数値	平成３２年度目標値	平成２９年度現状値
	１２～２５％	４５％	１０．９～２４．０％
平成３２年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	総合健診化（特定健診とがん検診同時実施）		H２６～ 申込者の増加
	案内を個別送付		H２６～ 申込者の増加
	健診対象者の年齢の引き下げ		H２６～ 申込者の増加
	保健協力員の申込取りまとめの向上		H２６～ 申込者の増加
	申込期限の改善と葉書による受診忘れ対策		受診を忘れる人の減少
	漁協・農協と連携した受診勧奨と専用健診日の設定		H２６～ 申込者の増加
	健診当日の流れの改良と待たせない体制		受診者の増加
	手厚い精密検査への勧奨		全ての健診で１００～９０％の高い精検受診率
	かかりつけ医療機関での委託健診体制		受診者の増加
平成２５年度数値と平成２９年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	若干減少しているものの、ほぼ横ばい。H２６年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ２１計画推進委員、保健協力員や健診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁業や農協との協働による周知や、専用の健診日を設け連携している。		
平成３２年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	標記の重点施策をこの体制で続行。改善すべき点は、かかりつけ医療機関にてがん検診を受診する「個別健診」は、現在の委託先がわずか３医療機関のみとなっている。自身のかかりつけ医にて、特定健診・がん検診ができる体制にはいたっていない。がん検診の精度管理や実施体制（設備）がネックとなっている。		

②外部評価

事業の評価	評価結果(単位:人)
目標値達成に有効であった	7
目標値達成に有効であったとは言えない	7
その他	1

住みよいまち創造戦略プロジェクト

(11) 堆雪場 担当課名：建設環境課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	146か所	200か所	243か所
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名 空地所有者へ借用依頼の通知文送付		事業実績等 232件(H29年度分)
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	現場パトロールや除雪業者からの聞き取り調査を行ったため。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	・町内パトロール時に堆雪場として利用可能な個所をピックアップし、地権者へ借用依頼通知文を送付する。 ・今後、空き地が第三者へ売買され家屋が建ち並ぶことが予想されるため、重要な堆雪場については、町有地として確保する。		

②外部評価

事業の評価	評価結果(単位：人)
目標値達成に有効であった	14
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	1

(12) 空き家バンク制度利用件数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	未実施	20件	0件
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名 移住・定住促進事業		事業実績等 0件
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	移住・定住促進事業に、空き家・空き店舗バンク利用契約支援助成金(引越し祝い金として50,000円)の制度がある。空き家等バンクについて、登録物件の利用希望者についても、空き家等の所有者等からの空き家等に関する情報の登録がないため、実績のない状況が続いている。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	登録物件の掘り起しのため、自治会長等への協力依頼並びに町HP及び広報への掲載等を実施する。		

②外部評価

事業の評価	評価結果(単位：人)
目標値達成に有効であった	3
目標値達成に有効であったとは言えない	10
その他	2

(13) 若者等向け住宅 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	0戸	5戸	0戸
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	なし		
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	老朽化した町営住宅敦平団地の建て替えを子育て世代に対応した若者等向け住宅に整備するものであるが、子育て世代の住宅は、日々の通学や買い物、病院等様々な面を考慮して選定する必要があるため、場所の選定を含めて慎重に検討していかなければならないと考える。加えて、高齢者が増え続けていく現状を踏まえると、町営住宅整備とするのか若者等向け住宅で整備するかニーズを把握するとともに、町で展開している他の政策の実施との兼ね合いも含め、基本的な方針を検討していかなければならないと考える。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	3
目標値達成に有効であったとは言えない	9
その他	3

協働のまちづくりプロジェクト

(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	53.2%	58.5%	—
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名 協働のまちづくり推進助成事業		事業実績等 助成団体1団体
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	目標指数は、3小学校5年生及び中学校2年生の保護者を対象に実施したまちづくりアンケート調査結果による「満足」及び「やや満足」の割合を合計したものである。平成29年度の当該アンケート調査は未実施。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	平成29年度は未実施だったことから、今年度以降は、対象者及びまちづくりアンケート調査について平成25年度実施したものと全く同じ内容で実施し、調査結果をしっかりと把握する。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	4
目標値達成に有効であったとは言えない	8
その他	3

(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成29年度現状値
	学習会1回	毎年1～2回開催	9回開催
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名 野辺地町地方創生塾		事業実績等 ゼミ形式により8回、発表会1回
平成25年度数値と平成29年度現状値と比較して、数値が増減した主な理由	平成25年度は協働のまちづくりをテーマに広く一般の方を対象に野辺地町まちづくりシンポジウムが開催された。平成29年度は、野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画等に掲げる野辺地町の将来ビジョンを実現させることを目的とした野辺地町地方創生塾を開講しゼミ形式にて8回、発表会を1回開催した。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	協働のまちづくりに係る学習会のような場を開催する。		

②外部評価

事業の評価	評価結果（単位：人）
目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	1

(1) 新規就業者数（農業）

- ・新規就農者へは、安心して農業を行ってもらうため、給付金の増額が望ましいのではないのでしょうか。
- ・魅力ある農・漁業者になるには何が必要なのか。そのことをもう一度考えてみては。
- ・現在の就業者の把握と新規就業者の必要性を町内外に発信する必要がある。

(2) 新規就業者数（水産業）

- ・新規就業者数の確保と当該事業の関連性が弱いように感じます。
- ・現在の就業者の把握と新規就業者の必要性を町内外に発信する必要がある。

(3) 商工会会員数

- ・関係機関と連携し、創業支援等に向けた一層の対策を講じていただきたい。
- ・会員メリットの発信と既存店舗への助成を増やす必要がある。

(4) 誘致企業数

- ・目標値をもっと高くした方が良い。
- ・定期的な企業訪問は、継続して実施する必要がある。
- ・続けて活動を活発にしてほしいと思います。
- ・まずは野辺地町を誘致企業にとって魅力的な町にすることを優先すべきだと思う。

(5) 火災発生件数

- ・火災についてこれからも予防活動をお願いします。

(6) 自主防災組織数

- ・自治会の活動がさらに活発であってほしいと思います。

(7) 災害時避難者用非常食数

- ・災害は明日起こるかもしれない。必要数は計画的に備蓄するのではなく、早急な整備が望ましい。
- ・今後も定期的な消費期限確認は実施してください。
- ・災害時のための最小限の備えは各家庭も行うのが望ましいと思います。常備食についても、見直ししながら進める必要がある。(アレルギーがある人もいる。)
- ・現状を維持していくように期待する。

(8) 交通事故発生件数

- ・年々増えつつある高齢者事故防止には、継続して実施するしかない。
- ・事故を少なくするために、更なる活動を望みます。
- ・野辺地警察署との連携により交通事故危険個所の巡回強化を望む。

(9) 国保特定健診受診率

- ・引き続き低受診率の原因を究明し、受診率向上に繋げてほしい。
- ・更なる目標値設定を高くするために、現状の問題をクリアしてほしい。
- ・受診動向アンケートによる実態調査とその活用に期待する。

(10) 各種がん検診受診率

- ・町と町民の間で必要性について乖離があるのではないのでしょうか。年齢層を絞った取り組み等を検討してみてもどうでしょうか。
- ・引き続き低受診率の原因を究明し、受診率向上に繋げてほしい。
- ・町民一人一人の意識の向上のため、更なる活動を望みます。
- ・がん検診の具体例を分かりやすく知らせることで、有効性を啓蒙していく必要がある。
- ・かかりつけ医が特定健診、がん検診ができる体制になっていることが望ましい。

(11) 堆雪場

- ・H29年度でH32年度の目標値を上回っているので、更なる整備を望む。
- ・現状を維持していくように期待する。

(12) 空き家バンク制度利用件数

- ・全国各地で同様の取り組みを行っており、町としての必要性を今一度検討すべきではないのでしょうか。
- ・移住者を増やすためには何が必要なのかもう一度検討する場を設けてほしい。
- ・登録することによるメリットを発信する必要がある。

(13) 若者等向け住宅

- ・町としての必要性を今一度検討すべきではないのでしょうか。
- ・民間アパート等の選択肢もあり、入居対象者層の意見・要望を踏まえた住宅提供が必要。
- ・町営住宅の建て替えが困難であるなら、若者への住宅建築の補助や固定資産税の免除等をして若者の定住を考えるべきではないか。
- ・町営住宅の整備には、バリアフリー問題は避けて通れない問題だと思う。
- ・町営団地の将来ビジョンを早急に描き公表する必要がある。
- ・小学校の統合等についても考慮が必要。
- ・移住者向け住宅であると良いと思う。

(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度

- ・アンケート結果をどのように活用するか具体性に欠けるのではないのでしょうか。
- ・アイディア次第で、まちづくりが沢山出来ると思いました。
- ・満足度調査の実施を望む。

(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数

- ・人材育成は大事な事なので、継続してほしい。
- ・さらに活発な活動・アイディアを望んでいます。
- ・町民の最大の関心事である将来財政についての学習会の開催を望む。

(全体を通じて)

- ・自分が生まれ育った土地について、良きふるさととしてインプットできれば、「またふるさとへ帰ってこよう」と思う気持ちが残ると思う。この地で育った人々が、「野辺地町で過ごした日々は素晴らしかった。自分のふるさと「野辺地」は安心して暮らせる町だ」と、そう思えるような環境を整備してほしいと思います。

5 おわりに

昨年度に引き続き、第5次計画後期基本計画に係る事務事業の外部評価を行いました。今回、外部評価を通じて、行政の具体的な事務事業の内容や、様々な考え方に触れることができたことは、我々委員にとっても貴重な経験となりました。

外部評価事業は平成28年度からの取組みであるため、今後も進め方等について改善していきながら、来年度以降も継続していきたいと考えています。

この報告書の内容について、町としても参考にさせていただき、第5次計画の推進に役立てていただきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。